【 読売新聞 令和6年6月30日 】

クローズアップ

建設業「地域守る」自負

県建設業協会会長

青柳 剛さん 74

県内の約270社が加盟する県建設業協会で、15年にわたり会長を務める。通信や災害対応などの分野を取り入れた先駆的な取り組みを行い、全国の建設業界からも注目を集める。

今年4月から残業時間の法規制の強化で労働力不足が心配されるなど、建設業界の課題は山積している。今月下旬に出席した業界関連のオンラインセミナーでは、ICT（情報通信技術）の活用と研修などについて紹介し、「2024年問題をきっかけに新たな業界の風景を作り、若い人に選ばれる業界に大きく変換していきたい」と力を込めた。

父が建設業を営む中、自身が目指したのは建築家だった。高校卒業後の浪人生活中に、当時、新進気鋭の建築家として活躍していた黒川紀章や丹下健三らの作品集を読み、「自分も」とあこがれた。

早大理工学部に進学し、同大院も含め6年間、建築設計にどっぷり漬かった。修士号を取得した後は建築プロジェクトのコンペに応募したり、前橋市立工業短期大（現前橋工科大）で建築の講師を務めたりと建築家の道を歩んだ。

30歳を過ぎた頃、父が体調不良となり、家業を継ぐことに。建設業への転身に当初は葛藤もあったが、仕事に励むうちに「どちらも、考えを形にするというベースは同じだ」と思うようになった。地域との結びつきの大切さも痛感した。地方の建設業者にとって、現場でともに汗を流す協力企業も顧客も皆、「顔が見える関係」ばかり。「地域を守るのは、地方の建設業の大きな役割だ」との自負が芽生えた。

災害時に携帯電話を使って建物や道路の被災状況を画像で伝える訓練などを実施した。こうした活動が評価され、2009年に県建設業協会の会長に推挙されると、県内の企業を巻き込んでいった。

14年には、建設作業員が災害時の土砂崩れや除雪の状況を写真付きでSNSに投稿する取り組みをスタート。「地域を熟知する建設業者の強み」を生かした情報に、閲覧者からは「避難行動の判断材料になる」との声が寄せられた。

コロナ禍の20年には、避難所での感染拡大を防ぐため、協会で組み立て式の段ボール製パーティションを開発。協会の各支部で備蓄し、有事に備えている。

「3K（きつい・汚い・危険）」の代名詞とされてきた建設業。取り巻く環境は厳しさを増すが、「リスクは変化を加速させる」と前向きだ。モットーは「人は表現するために生きている」。建設業はまさにうってつけの仕事だと感じている。

（鷹尾洋樹）

建設業の魅力を語る青柳さん。「3K」から「新4K（給与・休暇・希望・かっこいい）」への転換を訴えている（24日、前橋市で）

あおやぎ・たけし　1949年8月、沼田市生まれ。県立沼田高から早大理工学部に進み、同大院修士課程修了。81年に家業の沼田土建に入社し、94年に社長に就任。2014年からは、全国建設業協同組合連合会の会長も務める。ジム通いやジョギングのほか、身の回りの物をデッサンすることが心身の健康を保つ秘訣（ひけつ）。